

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131059	東京都	文京区	特別区

(1)民間委託

対象業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 全国(市区町村分) 委託率	【参考】
		設置状況	設置予定無し		
本庁舎の清掃				100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備				95.2%	98.2%
案内・受付				100.0%	86.3%
電話交換				100.0%	90.2%
公用車運転				100.0%	87.6%
し尿收集				100.0%	98.1%
一般ごみ収集				100.0%	97.2%
学校給食(調理)				95.8%	73.2%
学校給食(運搬)				100.0%	91.0%
学校用務員事務				87.0%	38.2%
水道メーター検針				0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等				100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.2%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営				100.0%	98.1%
調査・集計				100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	○	業務改革効果	○
窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有	【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	実施率
総合窓口設置率	91.3%	総合窓口設置率	30.4%
委託率	15.3%	委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		【参考】				
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	100.0% 47.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										35.7% 3.5%
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況		業務改革効果								

(2)指定管理者制度等の導入

対象業務	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	【参考】
体育馆	3	3	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、登山の宿等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設内に所管課があり、指定管理者を導入する必要がないため。	1	府舎内に施設があり、施設内に所管課が入っている。	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	13	13	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	府舎警備と合わせて契約しているため、導入の予定はない。	0		44.2%	36.8%
大規模整備、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	10	9	90.0%	図書館運営や事業のノハウの継承及び指定管理者のモニタリング等のため、自治体職員を配置している。	1	図書館運営や事業のノハウの継承及び指定管理者のモニタリング等のため、自治体職員を配置している。	60.7%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、文化施設、動物園等)	2	1	50.0%	施設運営のあり方について、現在検討中である。	1	直営であるため。	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	21	4	19.0%	業務も多岐に渡るため、指定管理制度導入の整理は進めていない。	10	地域住民と密接し、区政とのパイプ役としての役割を担う。	25.4%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (寮や宿泊施設)	1	1	100.0%		0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	16	3	18.8%	「文の走査結果(令和2年度～令和5年度)において、放課後児童預け事業の実施状況等を踏まえながら、児童館のあり方について検討していくため。	13	児童部及び学童クラブの地域拠点に地区幹部(係長級)を配置することにより、児童部及び学童クラブ事業に従事する職員、指定管理料及び委託事業者各職員に対し、助言及び育成を通して、区の統一的な児童サービスの質を確保することが必要であるた	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	類型		【参考】
		自治体クラウド	単独クラウド	
実施済	0	自治体クラウド	単独クラウド	0.0% 73.9%
				全国
				自治体クラウド 単独クラウド 46.5% 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定期	【参考】
策定済	○	策定予定	策定予定期	類似団体 全国(市区町村分) 策定割合 策定割合 100.0% 99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定期	【参考】
作成済	○	作成予定	作成完了予定期	類似団体 全国(市区町村分) 作成割合